2026年 4月 28日

# 中東情勢により明暗分かれる中南米経済

主任研究員　浦野 愛理

中東情勢の緊迫化は、原油・ガスに加え、肥料などの石化製品、一部金属製品などで供給不安やそれに伴う価格上昇をもたらしている。中東産原油・ガスへの依存度の高いアジアではすでに供給ひっ迫が顕在化しているが、原油・ガスや食糧の輸出国を抱える中南米では影響は正負両面ある。

## ブラジルなどエネルギー純輸出国には追い風も

一次産品輸出への依存度が高い中南米では、原油・ガスや農産物を中心とする国際商品市況の上昇が交易条件の改善を通じて経済の追い風となりやすい。特に、ブラジル、コロンビア、エクアドル、ベネズエラなどのエネルギー純輸出国では、価格上昇が貿易収支や財政の改善要因となる。さらに、今次局面ではホルムズ海峡の地政学的脆弱性が改めて意識されたことで、アジア諸国にとって中東以外の代替調達先として中南米産原油・ガスへの関心が高まる可能性もある。一方で、中南米の中にはエネルギー純輸入国も存在し、そうした国にとってはエネルギー高が経常収支の悪化やインフレを通じて景気の重しとなる。例えば、原油・石油製品の多くを輸入に依存するチリでは、エネルギー価格の上昇が貿易収支の悪化とインフレ圧力を通じて経済への逆風となろう。

## 農業大国には肥料高騰がコスト要因となり逆風

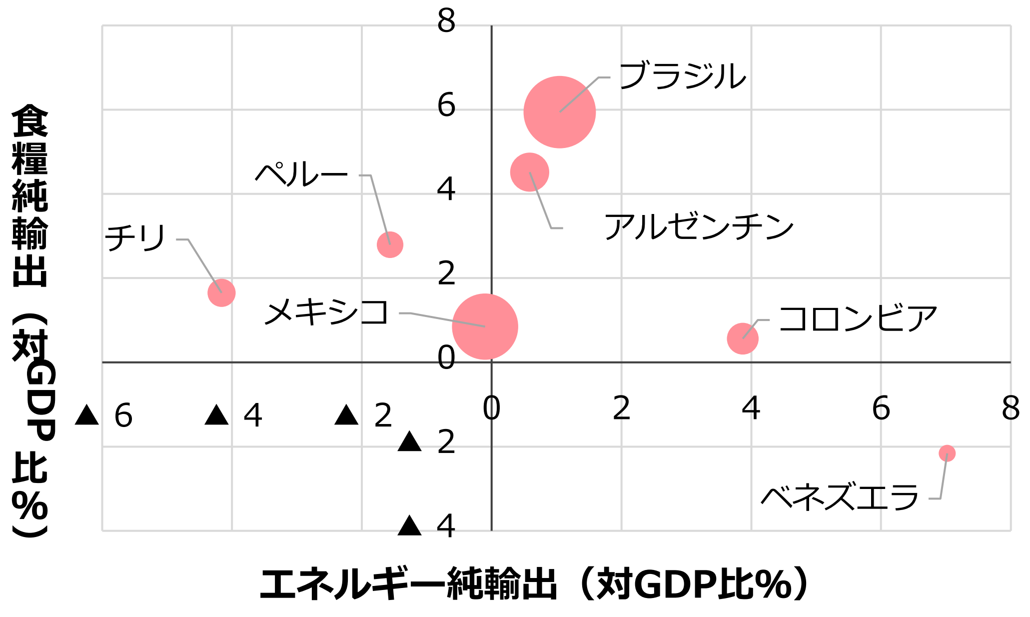
食糧価格の上昇は、一般に食糧純輸出国にとって輸出額増加を通じた経済への追い風となり得る。しかし、現時点では食糧価格の上昇が限定的にもかかわらず、原油高や中東情勢の悪化を背景に、尿素を中心とする窒素肥料価格が急騰しており、コスト面の圧力が先行して顕在化している。ブラジルやアルゼンチンでは肥料の輸入依存度が高く、実際に肥料コスト増による生産への影響が出てくるのは9～10月頃の作付シーズンになるとみられる。これらの国々は、穀物などの農産品を含む一次産品輸出への依存度が高いため、肥料調達難で生産高が落ちる可能性やコスト高を農産品価格に転嫁できない状況となれば農業部門の採算悪化を通じて経済全体への逆風となることが予想される。

## 多くの国でインフレへの警戒から、高金利が続く公算

中南米の多くの国に共通する影響として、エネルギー・食糧の国際価格上昇を通じた国内インフレ圧力の高まりが挙げられる。過去に高インフレやハイパーインフレを経験したブラジルやアルゼンチンなどではインフレへの警戒感が強く、2021～22年の高インフレ局面でも米国などの先進国に先駆けて利上げを進めた経緯がある。その後、各国は2023年にいち早く利下げに転じたものの、ブラジルでは根強いインフレ懸念を背景に、2025年半ば以降も政策金利を15%という高水準で維持してきた。足元ではインフレ鈍化を背景に3月会合で約2年ぶりとなる利下げに踏み切ったばかりだった。

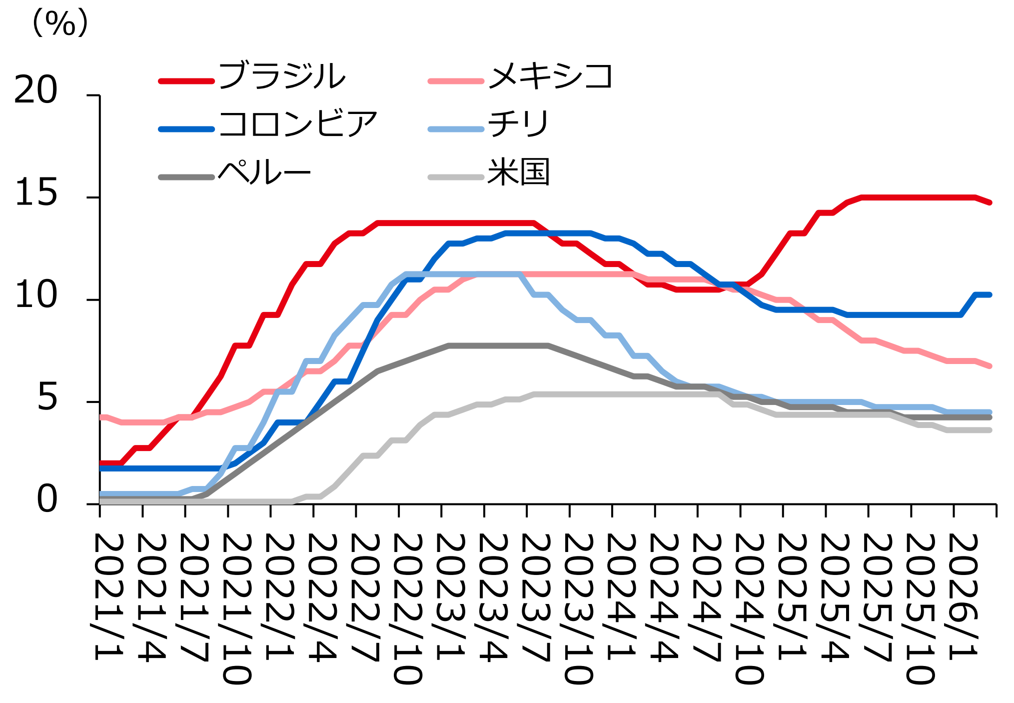
中東情勢の緊迫化を受けインフレ圧力は再び強まる様相を呈しており、各国中銀は当面、引き締め的なスタンスに転じる可能性がある。ただし、2021～22年のインフレ局面と異なり、すでに政策金利が高水準にある国も存在するため、実際の利上げの判断は一様ではないと考えられる。例えば、ブラジルは前述の通り資源高による交易条件の改善が景気の押し上げ要因になる可能性がある一方、過去の経験からインフレ期待の粘着性が強い傾向があるため、高金利を維持せざるを得ない状況にある。逆にチリは交易条件の悪化が国内景気の下押し方向に働くため、インフレを警戒しつつも利下げ余地を探る可能性も出てくるだろう。総じてみれば、各国とも交易条件の変化に伴う経常収支の改善／悪化とインフレ圧力の程度が異なるため、国ごとに金融政策のジレンマが生じうる。

▽食糧・エネルギー純輸出（対GDP比）




（注）食糧はAgricultural Products、エネルギーはHSコード27
　　　円グラフの大きさはドル建て名目GDP
（出所）ITC、IMFより丸紅経済研究所作成

▽政策金利




（出所）CEIC

（執筆者プロフィール）

**浦野 愛理**（Airi Urano）
URANO-A@marubeni.com
主任研究員
研究分野：マクロ経済、米国、中南米、日本、穀物

2016年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて国内マクロ経済・金融政策などの経済調査、原油・銅市況や環境・エネルギー政策などの産業調査に従事。現在は米国や中南米などの政治経済、穀物市況を担当。2020年から22年に内閣府（経済財政分析担当）へ出向。一橋大学商学部商学科卒業。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088　東京都千代田区大手町一丁目4番2号
https://www.marubeni.com/jp/research/

（免責事項）
- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。